

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【事業年度】	第82期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社ホテルオークラ
【英訳名】	HOTEL OKURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻 田 敏 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03(3582)0111大代表
【事務連絡者氏名】	代表取締役 芦 田 至
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03(3582)0111大代表
【事務連絡者氏名】	代表取締役 芦 田 至
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	31,566	38,118	64,439	85,698	93,082
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△19,470	△13,231	△2,269	8,422	9,622
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	△19,371	9,448	△1,824	8,151	7,389
包括利益 (百万円)	△20,033	9,385	△1,195	9,249	7,082
純資産 (百万円)	46,252	55,410	53,910	62,861	69,601
総資産 (百万円)	161,085	153,291	158,148	164,689	159,951
1株当たり純資産額 (円)	7,157.79	8,751.05	8,494.90	9,874.66	10,881.60
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失(△) (円)	△3,228.51	1,574.73	△304.00	1,358.57	1,231.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	34.3	32.2	36.0	40.8
自己資本利益率 (%)	△37.1	19.8	△3.5	14.8	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,051	△5,134	3,453	17,329	11,790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,895	35,582	△902	△997	△1,919
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,827	△22,163	△1,613	△7,868	△9,676
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,711	14,088	15,319	24,269	24,788
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	3,570 (575)	3,482 (654)	3,390 (771)	3,349 (796)	3,459 (831)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株価収益率につきましては、非上場のため該当事項はありません。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	4,543	5,233	7,059	7,013	7,258
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△479	△1,630	2,632	2,389	2,015
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△10,425	11,979	△437	4,846	4,076
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産 (百万円)	41,446	53,120	52,604	56,852	59,492
総資産 (百万円)	143,673	140,872	140,460	140,885	138,007
1株当たり純資産額 (円)	6,907.83	8,853.42	8,767.37	9,475.41	9,915.46
1株当たり配当額 (円)	50	50	50	65	65
(1株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△1,737.65	1,996.64	△72.85	807.71	679.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	28.8	37.7	37.5	40.4	43.1
自己資本利益率 (%)	△22.4	25.3	△0.8	8.9	7.0
配当性向 (%)	－	2.50	－	8.05	9.57
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	31 (0)	27 (0)	23 (0)	24 (0)	18 (0)

- (注) 1 第81期の1株当たり配当額65円には、記念配当15円を含んでおります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価につきましては、非上場のため該当事項はありません。
- 4 第78期及び第80期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

1958年12月	大成観光株式会社設立。(本店所在地 東京都港区虎ノ門)
1962年 5 月	ホテルオークラ開業。
1966年 3 月	ホテルオークラレストラン開業。(名古屋)
1970年12月	資本金30億円に増資。
1971年 9 月	ホテルオークラアムステルダム(現・連結子会社)開業。
1973年 7 月	株式会社ホテルオークラエンタープライズ(現・連結子会社)設立。
1973年12月	ホテルオークラ別館開業。
1977年 4 月	ホテル鹿島の森開業。
1979年 3 月	ホテル新羅開業。
1987年 1 月	株式会社ホテルオークラに商号変更。
1989年 6 月	ホテルオークラ神戸開業。
1990年 3 月	ガーデンホテル上海開業。
1994年10月	オークラアクトシティホテル浜松開業。
1997年 2 月	オークラ アカデミアパーク ホテル(現・連結子会社)開業。
1999年 3 月	ホテルオークラ福岡(現・連結子会社)開業。
2001年 4 月	株式会社筑波学園ホテル(現・連結子会社)技術援助契約開始。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ神戸を吸収合併。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ、株式会社ホテルオークラ東京(現・連結子会社)に分社。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ神戸(現・連結子会社)設立。
2001年12月	オークラ千葉ホテル開業。
2002年 2 月	ホテルオークラ新潟名称変更、運営受託開始。
2002年 2 月	京都ホテルオークラ名称変更、業務提携開始。
2002年 4 月	株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ(現・連結子会社)設立。
2002年 4 月	ホテルオークラ東京ベイ(現・連結子会社)名称変更、運営受託開始。
2003年 2 月	株式会社アオイ・インベストメント札幌設立。
2007年 3 月	株式会社筑波学園ホテル事業譲受。
2007年 3 月	株式会社アオイ・インベストメントつくば設立。

2008年6月	株式会社オレンジマーケティングサービスジャパン設立。
2009年6月	株式会社アオイ・インベストメントつくばを吸収合併。
2010年9月	株式会社JALホテルズ(現・連結子会社)へ資本参画。
2011年5月	ホテルオークラマカオ開業。
2012年4月	ホテルオークラJRハウステンボス リブランドオープン。
2012年5月	オークラプレスステージバンコク開業。
2012年8月	オークラプレスステージ台北開業。
2013年7月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ株式追加取得により連結子会社化。
2015年10月	株式会社JALホテルズが株式会社オレンジマーケティングサービスジャパンを吸収合併。
2015年10月	株式会社JALホテルズが株式会社ホテルオークラのホテルチェーン運営部門を承継し、商号を株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントに変更。
2021年12月	ホテルオークラマニラ開業。
2022年1月	ホテルオークラ京都 岡崎別邸開業。
2022年3月	株式会社コンチネンタルフーズ(ホテルオークラレストラン)株式追加取得により連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社22社及び関連会社5社で構成されており、ホテル及び料飲施設の経営・運営並びにそれらに付帯するサービス事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

ホテル事業

国内においては、連結子会社である株式会社ホテルオークラ東京、株式会社ホテルオークラ神戸、株式会社ホテルオークラ福岡、株式会社筑波学園ホテル、株式会社かずさアカデミアパーク、株式会社ホテルオークラ東京ベイの6社と、関連会社である株式会社ホテルオークラ新潟、株式会社京都ホテルの2社がホテル事業を営んでおります。

海外においては、連結子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.の1社がホテル事業を営んでおります。

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、ホテルシーサイド江戸川を営んでおります。

連結子会社である株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントが、当社より経営受託契約等に基づいたホテルマネジメント事業の承継を受け、直営及び運営受託等ホテルは、国内51ホテル、海外26ホテル、計77ホテルを展開しております(2025年3月31日現在)。直営ホテルは、国内において株式会社グランドニッコー東京、株式会社ホテル日航大阪、エアポートホテル運営企画株式会社、株式会社オークラニッコーホテルマネジメント金沢の4社を、海外においてHOTEL NIKKO(U.S.A.),INC.、HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO,INC.、OKURA NIKKO HOTEL MANAGEMENT (PHILIPPINES) INC. 他1社を営業しております。

レストラン事業

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、オークラレストランの直営事業所として関東圏内に11ヶ所を営業、また経営受託の事業所を8ヶ所運営しており、合わせて19ヶ所営んでおります。

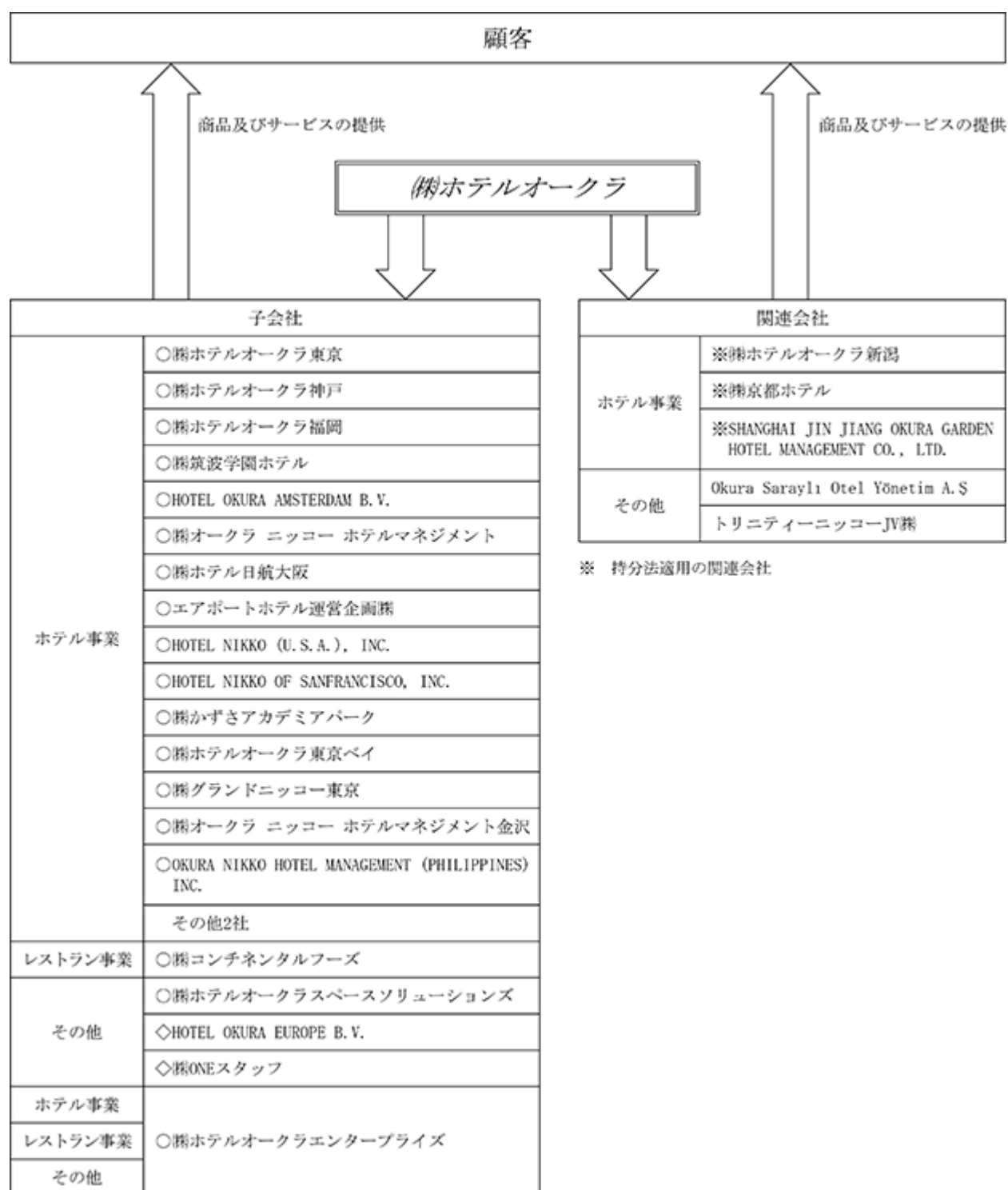
また、連結子会社である株式会社コンチネンタルフーズが名古屋及びその周辺でレストラン4ヶ所営んでおります。

その他

食品販売

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、当社の食品及びホテル関連商品を販売しております。

企業集団の概要図は以下のとおりであります。



※ 持分法適用の関連会社

- 連結子会社
◇ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ※(株)ホテルオークラ東京 (注)3.9	東京都港区	100	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の 兼任 貸付金あり
(株)ホテルオークラ神戸	神戸市中央区	50	ホテル事業	100.0	役員の兼任 貸付金あり
(株)ホテルオークラ エンタープライズ	東京都港区	75	ホテル事業 レストラン事業 その他	100.0	業務委託及び役員の兼任
※(株)ホテルオークラ福岡	福岡市博多区	500	ホテル事業	85.2	役員の兼任
(株)筑波学園ホテル	茨城県つくば市	10	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の 兼任
※HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	AMSTERDAM THE NETHERLANDS	千ユーロ 7,194	ホテル事業	86.2	役員の兼任
※(株)オークラ ニッコー ホテル マネジメント	東京都港区	4,272	ホテル事業	80.3	役員の兼任
(株)ホテル日航大阪 (注)5	大阪市中央区	100	ホテル事業	100.0 (100.0)	—
エアポートホテル運営企画(株) (注)5	大阪府泉佐野市	25	ホテル事業	100.0 (100.0)	—
HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. (注)5	SANFRANCISCO CA, USA.	US\$ 1,000	ホテル事業	100.0 (100.0)	—
※HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC. (注)5	SANFRANCISCO CA, USA.	千US\$ 43,137	ホテル事業	100.0 (100.0)	—
(株)かずさアカデミアパーク	千葉県木更津市	150	ホテル事業	70.0	役員の兼任
(株)ホテルオークラ スペースソリューションズ	東京都港区	50	その他	70.0	—
※(株)ホテルオークラ東京ベイ	千葉県浦安市	90	ホテル事業	55.7	役員の兼任
(株)グランドニッコー東京 (注)4.6.9	東京都港区	100	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)オークラ ニッコー ホテルマ ネジメント金沢 (注)5	石川県金沢市	10	ホテル事業	100.0 (100.0)	—
OKURA NIKKO HOTEL MANAGEMENT (PHILIPPINES) INC. (注)5	MANILA PHILIPPINES	千フィリ ピンペソ 12,500	ホテル事業	99.9 (99.9)	—
(株)コンチネンタルフーズ (注)7	名古屋市東区	26	レストラン事業	97.7 (97.7)	役員の兼任
その他1社					
(持分法適用非連結子会社) (株)アオイ・インベストメント 札幌	東京都港区	326	ホテル事業	42.0	役員の兼任
(持分法適用関連会社) (株)ホテルオークラ新潟	新潟市中央区	810	ホテル事業	33.8	役員の兼任
(株)京都ホテル (注)8	京都市中京区	100	ホテル事業	35.3	役員の兼任
SHANGHAI JIN JIANG OKURA GARDEN HOTEL MANAGEMENT CO., LTD.	中華人民共和国 上海市	21	ホテル事業	41.0	役員の兼任

(注) 1 ※印は特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内の割合(内数)は間接所有であります。

3 債務超過会社であり、2025年3月末時点で債務超過額は7,879百万円であります。

4 債務超過会社であり、2025年3月末時点で債務超過額は6,483百万円であります。

5 連結対象子会社である(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメントが株式を保有しております。

6 連結対象子会社である(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメントおよび(株)ホテルオークラスペースソリューションズが株式を保有しております。

7 連結対象子会社である(株)ホテルオークラエンタープライズが株式を保有しております。

8 持分法適用関連会社である(株)京都ホテルは、有価証券報告書を提出しております。

9 (株)ホテルオークラ東京及び(株)グランドニッコー東京については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(株)ホテルオークラ東京	(1) 売上高	27,267 百万円
	(2) 経常利益	2,410 "
	(3) 当期純利益	2,334 "
	(4) 純資産額	△7,879 "
	(5) 総資産額	9,851 "

(株)グランドニッコー東京	(1) 売上高	13,750 百万円
	(2) 経常利益	324 "
	(3) 当期純利益	434 "
	(4) 純資産額	△6,483 "
	(5) 総資産額	3,009 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	3,241 (706)
レストラン事業	169 (120)
その他	49 (5)
合計	3,459 (831)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18 (一)	37.9	14.0	5,911

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	18 (一)
レストラン事業	— (一)
その他	— (一)
合計	18 (一)

注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント及び(株)ホテルオークラ東京ベイは、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、筑波学園ホテル労働組合、ONHMフレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合は結成していません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注1)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
—	—	—	—	—

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

② 連結子会社

当事業年度						
提出会社及び 連結子会社	管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%)		労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
				全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)ホテルオークラ東京	7.0	100.0	(注2)	73.8	77.0	68.2
(株)ホテルオークラ神戸	12.0	50.0	(注1)	69.0	76.5	56.7
(株)ホテルオークラ福岡	20.0	20.0	(注1)	—	—	—
(株)筑波学園ホテル	27.6	—	(注1)	—	—	—
(株)オークラ ニッコー ホテル マネジメント	13.3	50.0	(注1)	56.3	71.2	45.9
(株)ホテル日航大阪	19.5	—	(注1)	—	—	—
エアポートホテル運営企画(株)	16.7	—	(注1)	—	—	—
(株)ホテルオークラ東京ベイ	12.7	100.0	(注1)	—	—	—
(株)グランドニッコー東京	9.0	—	(注1)	75.4	73.0	63.2
(株)オークラ ニッコー ホテル マネジメント金沢	18.9	100.0	(注1)	—	—	—
(株)ホテルオークラエンタープ ライズ	3.7	—	(注1)	44.7	77.0	48.4

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

経済環境につきましては、不安定な国際情勢等による地政学リスクの高まり、国際的な通商環境の激変、物価の高騰、慢性的な人手不足による労働市場の逼迫など、社会・経済情勢に大きく影響を受ける傾向にありますが、世界的な景気の減速懸念もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループにおきましては、現下の不透明感に耐えうる筋肉質な企業体質の維持向上を図り、事業展開の推進を着実に進め、グループビジョンである日本をベースとした「優良な国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」の実現に向けて、グループの叡智を結集し、企業価値の向上に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、創業以来ホテルの公共性を深く認識し、「親切と和」をグループの理念とし、環境との調和、地域社会との共生、文化振興に取り組んでまいりました。これらの事業活動は、わたくしたちが目指す「地域から愛されるホテル」につながり、また、持続可能な社会への実現に貢献するものと考えております。

(1) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティを推進するにあたり、チェーン本部内のグループホテルの運営をサポートする運営支援本部内にSDG's事務局を設置し、推進方針、進捗状況を常勤役員会に報告し、グループを挙げて環境に対する取り組みを推進しております。

(2) 戦略

(サステナビリティに関する取り組み)

当社グループホテルで実施中のサステナビリティの取組を軸に、活動の主たる4領域を定め、その活動の持続的な推進により、ホテル・観光事業に携わる企業としての社会的責任を果たしていくとともに、国際的観光機関、ホテル業界関連機関の基準への対応も並行して進めてまいります。

- ① 地域社会との共生への取り組み
- ② 環境負荷の軽減への取り組み
- ③ 人を思う取り組み
- ④ 安全と安心への取り組み

具体的には、国内主要ホテルにおいて、「サクラクオリティAn ESG Practice認証」に向けた取り組みを行うこととしております。サクラクオリティAn ESG Practice認証は、一般社団法人観光品質認証協会（本部：東京都千代田区）による「宿泊施設の品質評価」の新たな認証制度で、“SDGs”“ESG”の視点に特化した品質認証制度であり、持続可能な旅行と観光のためのグローバルスタンダードを管理するGSTC（グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会/The Global Sustainable Tourism Council）の承認を得た国際規格です。環境、地域、生物、持続可能な企業統治などの12の関連基準により構成され、172の項目によって評価されます。

(当社グループの人的資本と人事戦略)

当社グループの人的資本は、本社機能、チェーン本部機能、ホテル総支配人職を担う「経営人材」と、各ホテルの専門機能を担う「専門人材」に大別され、「グループビジョンを実現するための経営戦略遂行に必要な経営人材とブランド価値提供に必要な専門人材の確保・育成」を人事戦略としています。

現在のグループビジョンは「特定の国・地域において、マーケットリーダーとして機能する優良な国際高級ホテルチェーンとしての地位の確立」であり、数値目標として「150ホテル・40,000室体制の確立」を掲げているため、その実現にはホテル開発の拡大と各ホテルにおけるサービス品質の維持・向上が必要とされます。

ホテル数の増加にあたり、まず必要となるのは各ホテルの運営責任者である総支配人（GM）です。したがって経営人材としては「総支配人」を人事戦略上の重要ポジションとして確保・育成しています。また増加するホテルは海外が中心であり、海外ホテルにおいてはブランド戦略上、和食店舗の出店を伴うため、専門人材としては調理責任者である「和食調理長」を人事戦略上の重要ポジションとして確保・育成しています。

① 重要ポジションの施策

重要ポジションの確保・育成に対しては、量的ギャップの管理・解消を目的とした「人員計画」と質的ギャップの管理・解消を目的とした「育成計画」を実施しています。

1. 人員計画

人員計画では、計画ホテル数に必要な総支配人・和食調理長の総数と現状の総数との差異および考慮すべき属性による内訳を管理し、「内部登用計画」と「外部採用計画」によって差異解消を図っています。

内部登用計画では、育成計画で定義した人材要件によりグループ内から候補者を認定し、人材プールを形成しています。特に総支配人に対しては、その育成を目的としたグループ公募・選抜型研修である「GM育成プログラム」により候補者確保を推進しています。

外部採用計画では、育成計画で定義した人材要件および考慮すべき属性に基づき経験者採用を実施しています。

2. 育成計画

育成計画では、まず計画ホテルにおける総支配人・和食調理長の職務の定義および人材要件の定義を明確にした上で、候補者に対してはこれらの定義との差異を測定し、個別に必要な研修を行うと同時に、不足する経験に対しては異動を検討・実施しています。また現任者に対してもこれらの定義との差異を測定し、個別に必要な研修を実施、不足する知識の補填を行うと同時に、人事制度上の評価・処遇とも連動させています。

なお重要ポジションの現任者、候補者、新規採用者に対しては、意識調査等によって会社との関係性を深め、離職抑制を図っています。

② 人材育成方針と社内環境整備方針

当社の経営理念である「親切と和」は、親切に徹する、和を保つ、という意味ですが、その対象にはお客様のみならず従業員も含まれており、ESを前提とした働き方を標榜しています。同時に営業目標として「Best ACS（最高の施設・料理・サービス）」を掲げ、従業員ひとり一人が日々の業務において最高品質を追求できる環境を整備・提供することにより、従業員個人の成長を後押ししています。

1. 人材育成方針

各ホテルの現業部門では、顧客心理に関する深い洞察やサービスおよび調理技術の熟練を要するため、日々の業務（実践）を通じた経験学習が人材育成の中心ですが、経営人材・専門人材ともに、経営環境の変化やお客様の価値観の多様化を踏まえ、新たな知識・技術の付与等を目的とした研修を実施しています。

2. 社内環境整備方針

職場であるホテルは、お客様のみならず従業員にとっても安全かつ安心な場所であることを前提としています。また、ホテルの職場環境そのもの（実践の場）が経験を育む教材であるため、グループの従業員に幅広い成長機会を提供する目的でグループホテル間異動を実施しています。

(3) リスク管理

当社グループは、環境課題のうち気候変動を重要課題と捉えております。気候変動に対する取り組みは、当社グループにとって「リスク」と「機会」をもたらす可能性があり、この課題に取り組み、対応していくことが重要であると認識しています。

二酸化炭素の排出量削減に取り組むためには、循環型設備への積極投資が必要であり、その設備投資資金・費用の増加等のリスクが考えられます。他方、お客様の環境意識の向上に対応したサービスの提供は、お客様の安心・安全に加え、企業への信頼を獲得することに繋がり、当社グループの企業価値を高める機会であると捉えております。

当社グループが長期的に存続・成長していくために、これらの「リスク」と「機会」を認識したうえで、当社グループの経営資源・専門性を活かして、課題の解決と企業価値向上に努めてまいります。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、「サクラクオリティAn ESG Practice認証」の取得を主要な指標としております。同認証を取得したグループホテルは、2025年3月末時点で43ホテルまで拡大しております。

また、当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

区分	項目	2025年度末目標	2024年度実績
人員計画	総支配人	89名	68名
	和食調理長	17名	21名
人材育成方針	経営人材	研修延べ人数	1,350名
		研修時間	400時間
	専門人材	研修延べ人数	8,000名
		研修時間	5,000時間
社内環境整備方針	経営人材	グループ間異動延べ人数	45名
	専門人材	グループ間異動延べ人数	50名

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害、国際紛争、伝染病について

当社グループが所有する建物、設備等は地震、台風等の自然災害、戦争、テロ等コントロールが不能な事由により、損害を受ける可能性があります。営業が全面停止もしくは部分的にでも停止になった場合には、売上高が低下すると共に、修復または代替のために費用が発生する可能性があります。また、国際紛争や伝染病により、海外や遠距離の移動が自粛されることになれば、当社グループの売上高はさらに低下する可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの海外関連会社及び海外運営受託会社等の現地通貨建て項目は換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を及ぼします。また、国内におきましても、円高の場合には海外からの外国人のお客様が減少し、売上高に影響を及ぼします。

(3) 食品衛生について

当社グループは食事の提供及び食品の販売を行っております。食品衛生管理上の対策として、食品衛生責任者による定期的なホテル、レストラン、食品工場の巡回点検や社員教育等さまざまな対策を講じております。しかしながら万一、当社グループの衛生管理に起因する食中毒や感染症等食品衛生上の問題が発生した場合には、当該営業部門が一時営業停止になる可能性があります。さらに、当社グループの社会的信用及びブランドイメージの毀損から当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 火災、停電、漏水等の事故について

当社グループには施設、設備の更新時期を迎えているホテルもあります。改修計画に基づき、順次改修、補修はなされておりますが、万一、人為的なミス等により、事故発生の危険性はあります。その防止のために危機管理マニュアルを整備し、特に防災については、防災計画に基づき、関連協力会社を含めた防災訓練、設備器具の点検等を定期的に行っております。

(5) 顧客情報とブランドについて

当社グループにとって、顧客情報流出は損害賠償等の直接的な損失以上にブランドイメージの失墜という点において大きなリスクと認識しております。当社グループでは、改正個人情報保護法に適合するよう運用体制を整え、チェック機能を強化しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会等を定期的に開催し、プライバシーポリシーの改定、社内諸規程の整備、コンプライアンス教育の推進、内部監査機能の強化、漏洩に対応する保険への加入等さまざまな取り組みを行っております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

(経営成績等の状況の概要)

(1) 事業の状況およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価は大きく上昇しましたが、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ホテル業界におきましては、世界的な旅行需要の回復に加え、円安を背景として訪日外国人客数（インバウン

ド需要)が著しい伸びを示し、企業業績の改善に伴い法人需要も伸長するなど、好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、将来的な成長目標としてビジョン2030を掲げ、「特定の国・地域においてマーケットリーダーとして機能する優良な国際高級ホテルチェーンとしての地位確立」を目指しております。具体的には、①150ホテル・4万室規模への事業拡大、②日本を含めた5つの国・地域においてマーケットリーダーとして機能、③顧客基盤500万人への拡大、④差別化戦略の徹底、⑤IT分野における優位性の確保、⑥事業ポートフォリオの変革の6項目の実現に向けた施策に着手してまいりました。また、中長期的な課題となる労働力不足への対応として、業績の改善を前提とした大幅な処遇向上にも努めております。

新規事業におきましては、2024年12月に「オークラリゾート チェンマイ(仮称)」および、「オークラ プレステージ スクンビット バンコク ホテル&スパ(仮称)」の運営管理契約を締結しました。また、2024年は9月に「ホテル・ニッコー成都 怡心湖」、11月に「ホテル・ニッコー高雄」、12月に「ニッコースタイルニセコ HANAZONO」が開業しました。2025年は、11月に「グランドニッコー・バンコク サトーン」が開業を予定しております。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、前期比7,383百万円(8.6%)増の93,082百万円となりました。経常利益は、前期比1,200百万円増の9,622百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比761百万円減の7,389百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

ホテル事業につきましては、世界的な旅行需要の回復に加え、円安の効果で訪日外国人客数も著しい伸びを示したことから、売上高は前年同期比7,654百万円(9.6%)増の87,442百万円となりました。営業損益は、前年同期比1,341百万円増の9,299百万円の利益となりました。

レストラン事業につきましては、(株)コンチネンタルフーズにおいて売上減となり、売上高は前年同期比188百万円(4.4%)減の4,133百万円となりました。営業損益につきましては、前年同期比41百万円増の194百万円の利益となりました。

その他につきましては、(株)ホテルオークラスペースソリューションズは、2024年7月より会社休眠化状態に入ったため、売上高が大幅に減少しました。また、(株)ホテルオークラエンタープライズは食品販売で受注が低迷したことから、売上高は前年同期比82百万円(5.2%)減の1,505百万円となり、営業損益につきましては、前年同期比8百万円増の122百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は24,788百万円と前年同期比519百万円(2.1%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が9,722百万円と前年同期比1,447百万円の増加となった一方で、業績の回復に伴い売上債権の増加額612百万円や法人税等の支払額が2,243百万円を計上したこと等により、11,790百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,958百万円等により、1,919百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6,847百万円やリース債務返済による支出1,745百万円等により、9,676百万円の支出となりました。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	87,442	109.6
レストラン事業	4,133	95.6
その他	1,505	94.8
合計	93,082	108.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。その内容等については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)事業の状況およびその成果」をご参照願います。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、36,219百万円となり、前連結会計年度と比べ1,384百万円増加しました。主な増減は現預金が970百万円、売掛金が627百万円の増加となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、123,732百万円と前連結会計年度と比べ6,123百万円減少しました。「有形固定資産」は減価償却等により、前連結会計年度と比べ3,751百万円減少の108,287百万円となりました。「投資その他の資産」は、投資有価証券が1,026百万円、繰延税金資産が934百万円減少となり、合計で前連結会計年度と比べ2,534百万円減少の13,177百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、55,767百万円と前連結会計年度と比べ4,362百万円増加しました。未払法人税等が6,583百万円増加した一方で、未払消費税等が1,040百万円、短期借入金が679百万円減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、34,582百万円と前連結会計年度と比べ15,841百万円減少しました。繰延税金負債が8,096百万円、長期借入金が6,805百万円、リース債務が1,225百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、69,601百万円と前連結会計年度と比べ6,740百万円増加しました。利益剰余金が6,999百万円増加しましたが、一方、その他有価証券評価差額金が782百万円減少、土地再評価差額金が287百万円減少、退職給付に係る調整累計額が172百万円減少、為替換算調整勘定が284百万円増加、非支配株主持分が698百万円増加したことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、93,082百万円と前年同期と比べ7,383百万円の増収となりました。世界的な旅行需要も回復に加え、円安を背景として訪日外国人客数も著しい伸びを示したことから、売上規模も前連結会計年度から更に拡大しました。

営業費用は売上原価が909百万円増加し、販売費及び一般管理費は5,084百万円の増加となりました。その結果、営業利益は、前年同期と比べ1,389百万円増の9,622百万円となりました。

営業外収益は、関連会社の持分法投資利益が前年同期と比べ54百万円減の175百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期と比べ1,200百万円増の9,622百万円となりました。特別利益として、関係会社清算益116百万円、投資有価証券売却益10百万円を計上しました。また、特別損失として、固定資産除却損26百万円を計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比1,447百万円増の9,722百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比761百万円減の7,389百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入による短期資金調達枠を設定することによって、流動性を保持しております。

また、当社と連結子会社間は「CMS預貸制度（キャッシュ・マネージメント・システム）」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

(1) 不動産流動化により当社所有のホテルオークラ神戸の土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約をそれぞれ2020年9月30日に締結しております。

① 不動産管理处分信託契約

＊信託財産 株式会社ホテルオークラ神戸の土地建物

所在地 兵庫県神戸市中央区波止場町2番1号

土地面積 30,944.44㎡

建物延面積 72,246.86㎡

＊信託先 三菱UFJ信託銀行株式会社地積(持分)

＊信託期間 2022年4月1日～2032年3月31日(注)

(注)2002年3月31日に締結した契約による信託期間が、2022年3月31日に満了したため、2020年9月30日に上記契約を締結しております。

② 信託受益権譲渡契約

＊契約先 森トラスト総合リート投資法人

(2) 当社は、ホテルオークラ東京の土地の共有持分の一部（オフィス相当部分）を主たる信託財産とする不動産信託契約を締結し、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。また、ホテルオークラ東京の新本館建物の一部（オフィス相当部分）を主たる信託財産とする不動産信託契約に基づき、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。

① 不動産管理処分信託契約

＊信託財産 土地共有持分33.19%

所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

地積 20,402㎡

＊信託先 みずほ信託銀行株式会社

＊信託期間 2016年3月30日～2036年3月31日

＊契約日 2016年3月30日

② 信託受益権売買契約(土地共有持分)

＊契約先 葵町特定目的会社

＊契約日 2016年3月18日

③ 信託受益権売買契約(建物)

＊契約先 葵町特定目的会社

＊契約日 2016年3月18日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2,230百万円で、その主なものはホテル事業における改修や設備の更新等における支出2,227百万円であります。

設備の新設および拡充資金は、自己資金および一部借入により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
The Okura Tokyo (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	53,664	21	45	25,510 (17.5)	-	79,242	18
ホテルオークラ別館 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	-	-	-	8,263 (5.4)	-	8,263	-
筑波学園ホテル (茨城県つくば市)	ホテル事業	ホテル	179	-	1	558 (8.6)	-	740	-

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
(株)ホテル オークラ東京	本社 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	21	87	592	- (-)	1,826	2,527	956
(株)ホテル オークラ神戸	本社 (神戸市 中央区)	ホテル事業	ホテル	1,372	160	263	- (-)	3,766	5,562	303
(株)ホテル オークラ福岡	本社 (福岡市 博多区)	ホテル事業	ホテル	2,453	85	344	1,456 (2.6)	830	5,170	285
(株)ホテル 日航大阪	本社 (大阪市 中央区)	ホテル事業	ホテル	1,747	58	175	- (-)	399	2,381	317

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	本社 (AMSTERDAM THE NETHERLANDS)	ホテル事業	ホテル	1,958	43	374	- (-)	-	2,376	293

(注) 1 上記のほか、連結会社以外から賃借している主要な設備は下記のとおりであります。

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	主要な設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ホテル オークラ神戸	ホテルオークラ神戸 (神戸市中央区)	ホテル事業	土地、建物	582	4,028
(株)ホテル オークラ東京ベイ	ホテルオークラ東京ベイ (浦安市舞浜)	ホテル事業	土地、建物	962	3,528
(株)グランドニッコー 東京	グランドニッコー 東京台場 (東京都港区)	ホテル事業	土地、建物	2,700	16,428
(株)ホテル日航大阪	ホテル日航大阪 (大阪市中央区)	ホテル事業	土地	1,529	5,352
(株)ホテル オークラ福岡	ホテルオークラ福岡 (福岡市博多区)	ホテル事業	土地	120	1,567

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注) 1. 2.
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得には、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1970年12月1日(注)	3,000,000	6,000,000	1,500	3,000	600	600

(注) 株主割当(有償)

1株につき0.8株額面500円を500円にて割当

第三者割当(有償)

額面株500円を1,500円にて割当(割当先名：鹿島建設株式会社及び小坂武雄)

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	17	—	95	—	1	82	195
所有株式数 (株)	—	1,394,770	—	4,519,580	—	700	84,950	6,000,000
所有株式数 の割合(%)	—	23.25	—	75.32	—	0.01	1.42	100.00

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	519	8.7
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	325	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	260	4.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計	—	2,794	46.6

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	6,000,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けており、同時に財務体質の強化を図りながら業績動向に応じて決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、当社定款において中間配当をすることができる旨を定めており、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。期末配当及び中間配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような基本方針のもと、1株当たり65円としております。

内部留保につきましては、不測の事態に備えるとともに財務体質の強化、将来の事業展開に活用させていただく所存であります。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会決議により配当を行う旨及び会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年5月30日 取締役会決議	390	65

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

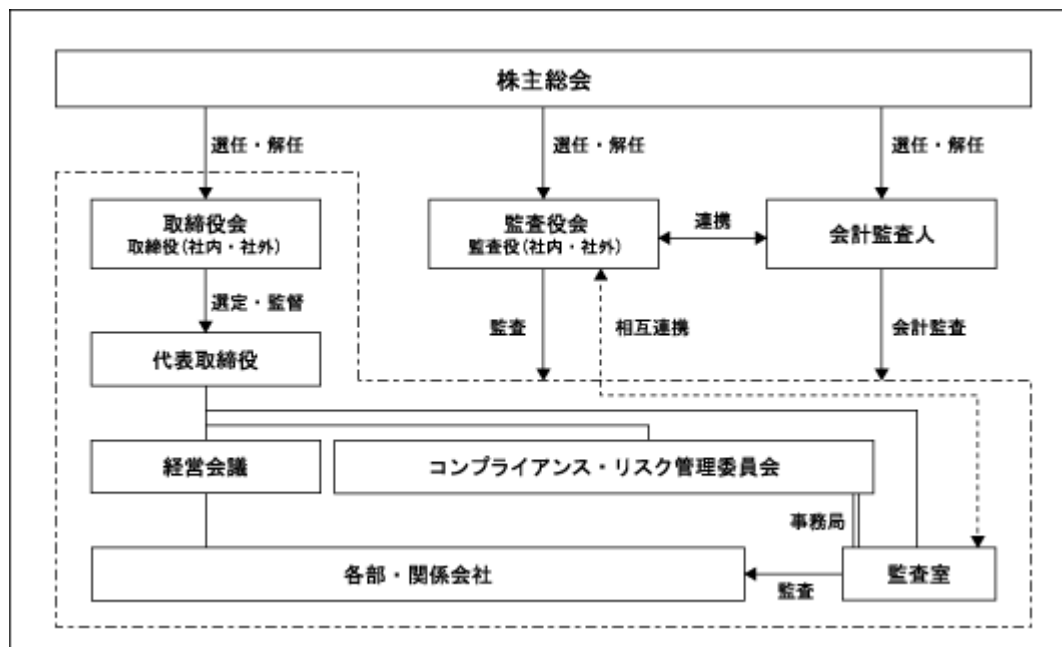
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の構築を推進中であり、これにより企業の正しい発展及び永続を図り、企業価値の極大化に努めております。

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付け、3ヵ月に1回定例開催し、必要に応じて随時開催しております。取締役会は取締役16名で構成され、うち8名の社外取締役は客観的な立場から業務執行状況を監督すると同時に、経営に関する重要なアドバイスを行っており、取締役の職務執行が効率的かつ適切に遂行されるための機能を期待し、取締役会には少なくとも4名以上の社外取締役が在籍するようにしております。

監査役会は監査役4名で構成され、うち3名は社外監査役であり、少なくとも2名以上の監査役は毎回取締役会に出席し適宜意見を表明することにより、取締役の職務執行の適法性を確保する牽制機能を果たしております。さらに、常勤の取締役及び監査役で構成し毎月開催される「経営会議」において、経営方針その他の重要事項を審議しております。



稟議書等重要書類については、常勤監査役は必ず内容を確認すると共に、経営会議を通じ事実認識、リスクの把握、意思決定の合理性、各種法令及び定款の遵守等をきめ細かくチェックしております。また、内部統制システム構築の基本方針に沿って当社の業務の適正を確保するための体制整備状況を監査しております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受けることを原則としております。

各事業子会社を含む会社のコンプライアンスリスク管理体制につきましては、3ヶ月に1回程度「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催し、潜在的なリスクの把握と予防措置、発生時の被害極小化等の対応策を検討すると共に内部統制システムの整備に向けた各種取り組みを実施し、その内容につき「経営会議」に定期的に報告しております。具体的な内部統制システム整備としては、グループ組織再編により、ホテルチェーン経営部門を当社より株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントに移管したことから、同社の監査部門と事業所往査についての協力体制を構築し、グループ全体の内部監査を実施しております。また、その結果は適宜、取締役と監査役に報告しております。

② 取締役会の活動状況

取締役会は、当事業年度において5回開催され、各取締役の出席状況は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
大倉 喜彦	5回	5回
荻田 敏宏	5回	5回
成瀬 正治	5回	5回
石丸 秀敏	3回	3回
松下 正幸	5回	5回
古賀 信行	5回	4回
佐々江 賢一郎	5回	4回
杉山 博孝	5回	5回
岡本 圀衛	1回	1回
渡邊 光一郎	5回	5回
清水 博	4回	2回
大倉 喜久彦	5回	5回
ハーマン・ダブラー	5回	3回
梅原 真次	5回	5回
石垣 聡	5回	5回
正岡 久光	5回	5回
高柳 健二	5回	5回
米谷 悦男	5回	5回
岡田 明重	5回	5回
齋藤 宏	5回	5回
平野 信行	5回	4回

(注) 2024年6月28日開催の第81回定時株主総会において、清水博氏は新たに取締役を選任され、就任しました。
2024年6月28日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により、岡本圀衛氏は取締役を退任しました。
2024年10月31日付にて、石丸秀敏氏は取締役を辞任しました。

取締役会における具体的な検討内容としては、取締役会付議事項に該当する審議以外に取締役会内で各本部の現状・課題について協議しております。

当事業年度は、中期経営計画の実現に向けて進捗確認を行いながら適時必要な対応を中心に協議しており、短期の資金調達、子会社貸付、新規運営受託契約締結、取締役候補者の決定、及び年次予算等の重要事項の承認をしております。

③ 当期における役員報酬

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 12名 120百万円(うち社外取締役 7名 24百万円)

監査役 4名 26百万円(うち社外監査役 3名 12百万円)

(注)上記支給金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額25百万円(取締役22百万円、監査役2百万円)が含まれております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等を必要に応じ柔軟に行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨及び、会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	大 倉 喜 彦	1939年4月22日生	1990年6月 大倉商事株式会社取締役 1994年6月 同社常務取締役 1995年6月 当社監査役 1996年6月 大倉商事株式会社代表取締役専務 取締役 1998年6月 同社代表取締役社長 1999年7月 財団法人(現 公益財団法人)大倉 文化財団理事 1999年10月 同財団大倉集古館館長 2000年6月 西戸崎開発株式会社取締役(現任) 2001年6月 当社取締役 2001年6月 株式会社ニッポ監査役(現任) 2001年9月 株式会社ホテルオークラ新潟取締 役(現任) 2002年6月 中央建物株式会社代表取締役 取 締役会長兼社長(現任) 2003年4月 学校法人関西大倉学園理事(現任) 2010年6月 当社取締役会長(現任) 2022年4月 公益財団法人大倉文化財団大倉集 古館名誉館長(現任)	(注) 3	2,800
代表取締役 社長	荻 田 敏 宏	1964年10月15日生	2004年6月 当社執行役員 2005年6月 当社上席執行役員 2005年6月 当社取締役 2007年3月 株式会社筑波学園ホテル取締役 (現任) 2008年5月 当社代表取締役社長(現任) 2008年6月 株式会社ホテルオークラ東京取締 役(現任) 2008年6月 株式会社ホテルオークラエンター プライズ取締役(現任) 2010年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 取締役(現任) 2012年6月 株式会社ホテルオークラ福岡取締 役(現任) 2022年6月 株式会社オークラニッコーホテル マネジメント代表取締役会長(現 任)	(注) 3	1,700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 常務執行役員	芦 田 至	1965年11月27日生	2015年6月 2019年6月 2019年6月 2023年5月 2023年6月 2025年6月	当社執行役員 当社上席執行役員 株式会社かずさアカデミアパーク 取締役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社代表取締役(現任)	(注)3	250
取締役	松 下 正 幸	1945年10月16日生	1986年2月 1990年6月 1992年6月 1996年6月 2000年6月 2004年5月 2007年5月 2008年6月 2011年12月 2017年6月 2019年6月 2022年4月	松下電器産業株式会社(現 パナ ソニック ホールディングス株式 会社)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副会長 社団法人(現 一般社団法人)関西 経済同友会代表幹事 社団法人(現 公益社団法人)関西 経済連合会副会長 当社取締役(現任) 株式会社ピーエイチビー研究所代 表取締役会長(現任) パナソニック株式会社取締役副会 長 パナソニック株式会社特別顧問 パナソニック ホールディングス 株式会社特別顧問(現任)	(注)3	—
取締役	佐々江 賢一郎	1951年9月25日生	2002年3月 2005年1月 2008年1月 2010年8月 2012年9月 2018年6月 2018年8月	外務省経済局長 同省アジア大洋州局長 外務審議官 外務事務次官 特命全権大使 アメリカ合衆国駐 箚 公益財団法人日本国際問題研究所 理事長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	杉 山 博 孝	1949年7月1日生	2007年6月 2010年4月 2010年6月 2011年4月 2016年6月 2017年4月 2019年6月 2023年4月 2023年6月	三菱地所株式会社取締役 同社取締役兼専務執行役員 同社代表取締役 同社取締役社長 同社取締役代表執行役執行役社長 同社取締役会長 当社取締役(現任) 三菱地所株式会社取締役 同社特別顧問(現任)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	渡 邊 光一郎	1953年4月16日生	2001年7月	第一生命保険相互会社(現 第一生命保険株式会社)取締役企画・調査本部長兼企画第一部長	(注) 3	—
			2004年4月	同社常務取締役		
			2004年7月	同社常務執行役員		
			2007年7月	同社取締役常務執行役員		
			2008年4月	同社取締役専務執行役員		
			2010年4月	第一生命保険株式会社代表取締役社長		
			2016年10月	第一生命ホールディングス株式会社代表取締役社長		
			2016年10月	第一生命保険株式会社代表取締役社長		
			2017年4月	第一生命ホールディングス株式会社代表取締役会長		
			2017年4月	第一生命保険株式会社代表取締役会長		
			2020年6月	第一生命保険株式会社取締役会長		
			2020年6月	当社取締役(現任)		
			2020年6月	第一生命ホールディングス株式会社取締役会長		
			2023年4月	同社取締役		
			2023年4月	第一生命保険株式会社特別顧問(現任)		
取締役	清 水 博	1961年1月30日生	2013年7月	日本生命保険相互会社取締役常務執行役員	(注) 3	—
			2016年7月	同社取締役専務執行役員		
			2018年4月	同社代表取締役社長		
			2022年7月	同社代表取締役社長 社長執行役員		
			2024年6月	当社取締役(現任)		
			2025年4月	日本生命相互会社代表取締役会長(現任)		
取締役	永 井 浩 二	1959年1月25日生	2012年4月	野村ホールディングス株式会社執行役員	(注) 3	—
			2012年4月	野村證券株式会社取締役兼代表執行役社長		
			2012年8月	野村ホールディングス株式会社代表執行役グループCEO		
			2013年6月	同社取締役兼代表執行役グループCEO		
			2017年4月	同社取締役兼代表執行役社長グループCEO		
			2017年4月	野村證券株式会社取締役会長(現任)		
			2020年4月	野村ホールディングス株式会社取締役会長(現任)		
			2025年6月	当社取締役(現任)		
取締役	江 藤 名保子	1976年2月17日生	2021年4月	学習院大学法学部政治学科教授(現任)	(注) 3	—
			2022年8月	公益財団法人国際文化会館地経学研究所上席研究員兼中国グループ・グループ長(現任)		
			2023年7月	アジア政経学会理事(現任)		
			2023年10月	経済産業省経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議委員、産業構造審議会安全保障貿易管理小委員会臨時委員(現任)		
			2024年6月	経済産業省産業構造審議会通商・貿易分科会臨時委員(現任)		
			2025年6月	当社取締役(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	梅 原 真 次	1959年6月11日生	2012年6月 2015年6月 2015年10月 2016年6月 2019年6月 2020年6月 2022年6月 2024年6月	当社執行役員 当社取締役(現任) 当社ホテルオークラ東京本館再開 発準備室長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 株式会社ホテルオークラエンター プライズ取締役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京代表 取締役社長(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)3	500
取締役 専務執行役員	正 岡 久 光	1961年10月11日生	2008年6月 2015年6月 2019年4月 2019年6月 2019年6月 2020年6月 2025年6月	当社執行役員 当社上席執行役員 株式会社コンチネンタルフーズ取 締役会長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社ホテルオークラエンター プライズ代表取締役社長(現任) 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現任)	(注)3	450
取締役 専務執行役員	石 垣 聡	1967年7月27日生	2007年6月 2011年6月 2012年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2025年6月	当社執行役員 当社取締役(現任) 当社上席執行役員 株式会社ホテルオークラ神戸代表 取締役社長、総支配人(現任) 当社常務執行役員 株式会社京都ホテル取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)3	450
取締役 専務執行役員	高 柳 健 二	1968年3月31日生	2013年6月 2017年6月 2020年6月 2022年6月 2022年6月 2022年6月 2023年6月 2025年6月	当社執行役員 当社上席執行役員 当社常務執行役員 株式会社ホテルオークラ福岡取締 役(現任) 株式会社ホテルオークラエンター プライズ取締役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京代表 取締役専務兼The Okura Tokyo 総 支配人(現任) 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)3	400
取締役 常務執行役員	美濃地 誠	1960年6月15日生	2015年5月 2016年6月 2020年5月 2021年5月 2021年6月 2025年6月 2025年6月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ 取締役 当社執行役員 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 代表取締役専務総支配人 同社代表取締役社長(現任) 当社上席執行役員 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	150

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員	ニーク・ハマー	1976年12月21日生	2016年4月 2019年6月 2019年8月 2024年6月 2025年6月	ホテルオークラマカオ総支配人 当社執行役員 オークラプレスステージバンコク総支配人(現任) 当社上席執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	米 谷 悦 男	1961年8月29日生	2011年4月 2021年6月 2022年2月 2022年6月 2022年6月 2022年6月 2022年6月 2022年6月 2024年6月	オークラガーデンホテル上海総経理室長兼財務部長 当社執行役員 株式会社オークラニッコーホテルマネジメント上席執行役員 当社常勤監査役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京監査役(現任) 株式会社ホテルオークラエンタープライズ監査役(現任) 株式会社オークラニッコーホテルマネジメント監査役(現任) 株式会社グランドニッコー東京監査役(現任) 株式会社ホテルオークラ神戸監査役(現任)	(注) 4	100
監査役	岡 田 明 重	1938年4月9日生	1992年4月 1995年6月 1996年6月 1997年6月 2001年4月 2002年12月 2005年6月 2006年6月 2010年4月	株式会社さくら銀行取締役企画本部総合企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行頭取 株式会社三井住友銀行取締役会長 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(兼任) 株式会社三井住友銀行特別顧問 当社監査役(現任) 株式会社三井住友銀行名誉顧問(現任)	(注) 4	—
監査役	齋 藤 宏	1944年3月29日生	1994年6月 1997年2月 2000年9月 2002年1月 2002年4月 2003年1月 2006年6月 2009年4月 2010年6月 2011年7月 2023年7月	株式会社日本興業銀行取締役営業第六部長 同行常務取締役 株式会社みずほホールディングス常務執行役員 同社取締役 株式会社みずほコーポレート銀行取締役頭取 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役 当社監査役(現任) 株式会社みずほコーポレート銀行取締役会長 株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問 同グループ顧問(現任)	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	平 野 信 行	1951年10月23日生	2006年 1 月	株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役	(注) 4	—
			2008年10月	同行専務取締役		
			2009年 6 月	同行副頭取		
			2012年 4 月	同行頭取		
			2016年 4 月	同行取締役会長		
			2018年 4 月	株式会社三菱UFJ銀行取締役会長		
			2019年 4 月	同行取締役		
			2021年 4 月	同行特別顧問(現任)		
			2022年 6 月	当社監査役(現任)		
計						6,800

- (注) 1 取締役のうち大倉喜彦、松下正幸、佐々江賢一郎、杉山博孝、渡邊光一郎、清水博、永井浩二、江藤名保子の各氏は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち岡田明重、齋藤宏、平野信行の各氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 岡田明重、齋藤宏、平野信行、米谷悦男の各氏の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社と当社の間には、定常的な取引や資金の借入があります。いずれの取引も、一般的な取引条件に基づいた取引であり、社外取締役個人及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社では当社株式を所有しております(各会社の所有株式数の最大割合6.9%)。これらは社外取締役個人及び社外監査役個人に特別利害関係を有するものではありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、取締役会等重要会議への出席、その他各種会議議事録及び決裁書類・伝票の閲覧を行う等取締役の職務執行状況の監査を行うと共に、常勤監査役は主要な子会社の監査役を兼務し、子会社の取締役等の職務執行状況を監査しております。兼務していない子会社については、年間監査計画書に基づき往査を実施し、業務の報告を求め、取締役及び重要な使用人と意思の疎通及び情報の交換を図り、事業及び財産等の必要な調査を行っております。親会社の監査役として各事業会社の監査役との連携を図り、情報の交換を行うことにより、グループの監査品質の向上に努めると共に、グループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

また、監査役監査計画に基づき、子会社を含めたグループ各社のコンプライアンス、財務報告の信頼性の確保、業務の適法性及び妥当性、資産の保全に係る管理体制等、内部統制の整備状況について定期的に調査を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会を2回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
米 谷 悦 男	2回	2回
岡 田 明 重	2回	2回
齋 藤 宏	2回	2回
平 野 信 行	2回	2回

監査役会における具体的な内容は以下のとおりであります。

主な決議事項としては、年間監査計画、会計監査人の選再解任に関する件、監査役会の監査報告書に関する件、株主総会に関する諸協議等です。主な報告事項としては、子会社、関連会社を含めた監査実施状況の概要報告、経営会議等の重要案件、リスク管理に係る事項の概要報告、代表取締役からの職務執行状況の報告、会計監査人からの監査実施・結果報告があり、これらの報告に対して活発な質疑応答が成されております。

また、監査役の報酬に関する件、退任監査役に対する退職慰労金に関する件、会計監査人に関する件（監査報酬の適正性、会計監査人の評価、監査の方法と結果）、KAMの内容を審議・協議しております。

尚、監査役会では、会計監査人が取り組む会計監査における情報技術の積極活用による効率化、日本公認会計士協会等の規則への厳格な対応、ホテル業界情報・知識の蓄積の深度に着目し、会計監査人の合理的かつ組織的監査方法等について意見交換しております。

② 内部監査の状況

当社グループホテルは㈱オークラニッコーホテルマネジメントが運営管理を担っており、同社監査室は（又は同社監査室と当社監査室が共同で）定期的に現地ホテルへの往査を行っております。

会計に関しては遵守すべき関係法令等に基づき、会計経理の正確性、適正性を監査し、会計以外のことに関しては会社法の定める内部統制システムの運用状況について監査を行っており、監査の結果をまとめ、ホテル総支配人に報告、業務是正項目については改善を求めています。また、その監査結果を常勤監査役に定期的に報告し、必要に応じて監査役及び会計監査人と三者間の情報交換や意見交換を行う等、監査機能の向上を図っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

安部 里史

長崎 将彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士及びその他 16名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システムレビュー担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社では、監査法人は、専門的かつ独立した立場から開示情報を監査し、財務情報に信頼性を付与することで、開示情報の信頼性を担保する役割を担う者として、株主や投資家等に対して責務を負っているものと認識しています。この考えに基づき、当社は監査法人に対して、開示情報の信頼性を担保し得る専門性と独立性を求めるとともに、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬見積額等により、総合的に判断することとしています。

f. 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っています。評価にあたっては、会計監査人を適切に評価するための基準を制定し、監査法人との意見交換や監査実施状況等を通じて、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者等の関係、グループ監査、不正リスク等の観点から、独立性と専門性の有無について確認を行っています。

また、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任の他、原則として会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決議により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提案することとしています。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	—	41	—
連結子会社	24	—	12	—
計	47	—	53	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	—	1	—	1
計	—	1	—	1

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に係る税金計算業務等であります。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に係る税金計算業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模を勘案し、監査日数、作業内容等について監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況や報酬見積額の算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,609	25,580
売掛金	6,706	7,333
商品	129	112
貯蔵品	1,340	1,371
その他	2,082	1,995
貸倒引当金	△34	△174
流動資産合計	34,834	36,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 109,209	※3 110,268
減価償却累計額	△44,120	△47,967
建物及び構築物（純額）	65,088	62,300
機械装置及び運搬具	1,945	1,978
減価償却累計額	△1,472	△1,511
機械装置及び運搬具（純額）	472	466
工具、器具及び備品	14,027	14,377
減価償却累計額	△12,057	△12,364
工具、器具及び備品（純額）	1,969	2,013
土地	※2, ※3 35,789	※2, ※3 35,789
リース資産	15,175	11,672
減価償却累計額	△6,921	△4,784
リース資産（純額）	8,254	6,887
建設仮勘定	464	828
有形固定資産合計	112,039	108,287
無形固定資産		
借地権	※3 1,779	※3 1,750
その他	325	517
無形固定資産合計	2,104	2,267
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,104	※1 5,077
長期貸付金	25	24
繰延税金資産	3,056	2,122
その他	6,616	6,001
貸倒引当金	△92	△47
投資その他の資産合計	15,711	13,177
固定資産合計	129,855	123,732
資産合計	164,689	159,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,869	1,128
リース債務	1,557	1,161
短期借入金	※3 30,400	※3 29,720
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,026	※3 3,019
未払金	2,594	2,358
未払法人税等	1,455	8,039
未払消費税等	1,883	843
賞与引当金	1,686	1,910
その他	※4 6,930	※4 7,585
流動負債合計	51,404	55,767
固定負債		
長期借入金	※3 12,805	※3 6,000
長期未払金	3,522	3,446
リース債務	7,396	6,171
繰延税金負債	8,580	484
再評価に係る繰延税金負債	※2 9,766	※2 10,053
役員退職慰労引当金	576	584
退職給付に係る負債	4,699	4,732
その他	3,076	3,110
固定負債合計	50,423	34,582
負債合計	101,828	90,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	651	651
利益剰余金	29,958	36,958
株主資本合計	33,610	40,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,172	1,389
土地再評価差額金	※2 22,129	※2 21,842
為替換算調整勘定	1,101	1,385
退職給付に係る調整累計額	234	61
その他の包括利益累計額合計	25,637	24,679
非支配株主持分	3,613	4,312
純資産合計	62,861	69,601
負債純資産合計	164,689	159,951

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 85,698	※1 93,082
営業費用	※2 77,465	※2 83,459
営業利益	8,232	9,622
営業外収益		
受取利息	74	222
受取配当金	156	146
持分法による投資利益	230	175
為替差益	59	—
その他	216	102
営業外収益合計	736	647
営業外費用		
支払利息	496	576
為替差損	—	32
その他	51	37
営業外費用合計	547	646
経常利益	8,422	9,622
特別利益		
固定資産売却益	※3 27	※3 0
投資有価証券売却益	13	10
関係会社清算益	—	116
その他	10	—
特別利益合計	51	127
特別損失		
和解金	188	—
固定資産除却損	※4 9	※4 26
固定資産売却損	0	—
その他	0	—
特別損失合計	198	26
税金等調整前当期純利益	8,274	9,722
法人税、住民税及び事業税	1,614	8,521
法人税等調整額	△2,053	△6,786
法人税等合計	△439	1,734
当期純利益	8,714	7,988
非支配株主に帰属する当期純利益	563	598
親会社株主に帰属する当期純利益	8,151	7,389

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,714	7,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	△787
土地再評価差額金	—	△287
為替換算調整勘定	768	449
退職給付に係る調整額	32	△181
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△99
その他の包括利益合計	※1 534	※1 △905
包括利益	9,249	7,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,580	6,431
非支配株主に係る包括利益	668	651

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	651	22,107	25,759
当期変動額				
剰余金の配当			△300	△300
親会社株主に帰属する当期純利益			8,151	8,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	7,851	7,851
当期末残高	3,000	651	29,958	33,610

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,478	22,129	435	167	25,210	2,941	53,910
当期変動額							
剰余金の配当							△300
親会社株主に帰属する当期純利益							8,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△306	－	666	67	427	672	1,099
当期変動額合計	△306	－	666	67	427	672	8,950
当期末残高	2,172	22,129	1,101	234	25,637	3,613	62,861

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	651	29,958	33,610
当期変動額				
剰余金の配当			△390	△390
親会社株主に帰属する当期純利益			7,389	7,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	6,999	6,999
当期末残高	3,000	651	36,958	40,610

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,172	22,129	1,101	234	25,637	3,613	62,861
当期変動額							
剰余金の配当							△390
親会社株主に帰属する当期純利益							7,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△782	△287	284	△172	△958	698	△259
当期変動額合計	△782	△287	284	△172	△958	698	6,740
当期末残高	1,389	21,842	1,385	61	24,679	4,312	69,601

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,274	9,722
減価償却費	6,027	5,569
引当金の増減額 (△は減少)	965	325
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△186	△161
受取利息及び受取配当金	△231	△369
支払利息	496	576
関係会社清算損益 (△は益)	—	△116
為替差損益 (△は益)	△2	3
持分法による投資損益 (△は益)	△230	△175
固定資産除却損	9	26
固定資産売却益	△27	△0
和解金	188	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,100	△612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△195	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	751	△741
未払金の増減額 (△は減少)	650	△108
その他	2,173	319
小計	17,564	14,255
利息及び配当金の受取額	231	357
利息の支払額	△495	△579
和解金の支払額	△188	—
法人税等の還付額	653	0
法人税等の支払額	△436	△2,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,329	11,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△410
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△1,958
有形固定資産の売却による収入	200	0
投資有価証券の売却による収入	—	23
関係会社の清算による収入	—	68
敷金保証金の増加額による支出	△1	△3
敷金保証金の減少額による収入	1	552
その他	△167	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997	△1,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,699	△679
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△32	△6,847
リース債務の返済による支出	△1,835	△1,745
配当金の支払額	△300	△390
非支配株主への配当金の支払額	—	△13
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,868	△9,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,949	519
現金及び現金同等物の期首残高	15,319	24,269
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,269	※1 24,788

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

19社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホテルオークラ東京

株式会社ホテルオークラ神戸

株式会社ホテルオークラエンタープライズ

株式会社ホテルオークラ福岡

株式会社筑波学園ホテル

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント

株式会社ホテル日航大阪

エアポートホテル運営企画株式会社

HOTEL NIKKO (U.S.A.),INC.(在外子会社)

HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO,INC.(在外子会社)

株式会社かずさアカデミアパーク

株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ

株式会社ホテルオークラ東京ベイ

株式会社グランドニッコー東京

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント金沢

OKURA NIKKO HOTEL MANAGEMENT (PHILIPPINES) INC.(在外子会社)

株式会社コンチネンタルフーズ

その他1社

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

株式会社ONEスタッフ

株式会社アオイ・インベストメント札幌

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

非連結子会社の名称

株式会社アオイ・インベストメント札幌

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

主要な会社等の名称

株式会社ホテルオークラ新潟

株式会社京都ホテル

SHANGHAI JIN JIANG OKURA GARDEN HOTEL MANAGEMENT CO., LTD.

持分法適用関連会社であったニッコーホテルズ北京BTG有限公司は清算したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

Okura Saraylı Otel Yönetim A.Ş

株式会社ONEスタッフ

トリニティーニッコーJV株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. 及び HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.、OKURA NIKKO HOTEL MANAGEMENT (PHILIPPINES) INC.、その他1社については、決算日が12月31日、(株)ホテルオークラ東京ベイについては、決算日が2月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ホテル事業及びレストラン事業

ホテル事業及びレストラン事業においては、主にホテル及びレストラン等料飲施設の経営・運営並びにそれらに付帯するサービスを提供しております。これらサービスの提供は、顧客にサービスの提供が完了した時点及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② その他事業

その他事業においては、主に当社の食品及びホテル関連商品を販売しております。これら商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。但し、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(重要な会計上の見積り)

当社グループは、インバウンド需要の拡大等により、業績も回復してまいりましたが、急速な円安進行や、原材料価格・エネルギー価格の高騰、不安定な国際情勢など、先行き不透明な状況も続いております。そのため、これらが当社グループの業績に与える影響を考慮し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

1. 固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	112,039百万円	108,287百万円
無形固定資産	2,104百万円	2,267百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし、ホテル、飲食店舗等を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループの正味売却価額または使用価値により割引前将来キャッシュ・フローを算定し、それが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、客室稼働率、客室単価等を主要な仮定としていますが、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合には、今後、追加の減損損失を認識する可能性があります。

2. 繰延税金資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	3,056百万円	2,122百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、今後、繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更等による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において記載をしておりました「助成金収入」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「助成金収入」58百万円、「その他」157百万円は、「その他」216百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において記載をしておりました「助成金収入」および「助成金の受取額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「助成金収入」△58百万円、「助成金の受取額」217百万円、「その他」2,014百万円は、「その他」2,173百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,222 百万円	1,323 百万円

※ 2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

※ 3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	56,423 百万円	53,625 百万円
土地	23,737 "	23,737 "
借地権	38 "	37 "
計	80,199 百万円	77,401 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	26,000 百万円	26,000 百万円
長期借入金	15,045 "	9,019 "
(うち、長期借入金)	12,019 "	6,000 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	3,026 "	3,019 "
計	41,045 百万円	35,019 百万円

※ 4 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	3,964百万円	4,823百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 営業費用の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
料飲材料費	6,893 百万円	7,114 百万円
その他材料費	10,562 "	11,251 "
人件費	23,733 "	25,576 "
貸倒引当金繰入額	88 "	111 "
賞与引当金繰入額	1,632 "	1,910 "
役員退職慰労引当金繰入額	65 "	61 "
退職給付費用	621 "	641 "
減価償却費	6,027 "	5,569 "
不動産賃借料	7,268 "	8,197 "

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.の建物、構築物、及び器具備品の売却等によるものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(株)筑波学園ホテルの車両売却によるものであります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	3 百万円	9 百万円
機械装置及び運搬具	2 "	2 "
工具、器具及び備品	3 "	10 "
その他	— "	3 "
計	9 百万円	26 百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△433 百万円	△1,107 百万円
組替調整額	△10 "	△6 "
法人税等及び税効果調整前	△444 百万円	△1,113 百万円
法人税等及び税効果額	135 "	326 "
その他有価証券評価差額金	△308 百万円	△787 百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	－百万円	－百万円
組替調整額	－ "	－ "
法人税等及び税効果調整前	－百万円	－百万円
法人税等及び税効果額	－ "	△287 "
土地再評価差額金	－百万円	△287百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	768 百万円	449 百万円
組替調整額	－ "	－ "
法人税等及び税効果調整前	768 百万円	449 百万円
法人税等及び税効果額	－ "	－ "
為替換算調整勘定	768 百万円	449 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	64 百万円	△151 百万円
組替調整額	△29 "	△43 "
法人税等及び税効果調整前	34 百万円	△194 百万円
法人税等及び税効果額	△2 "	12 "
退職給付に係る調整額	32 百万円	△181 百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	35 百万円	△110 百万円
組替調整額	6 "	11 "
持分法適用会社に対する持分 相当額	41 百万円	△99 百万円
その他の包括利益合計	534 百万円	△905 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	－	－	6,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	300	50	2023年3月31日	2023年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	390	65	2024年3月31日	2024年6月17日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月31日 取締役会	普通株式	390	65	2024年3月31日	2024年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	390	65	2025年3月31日	2025年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	24,609 百万円	25,580 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△340 //	△791 //
現金及び現金同等物	24,269 百万円	24,788 百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、(株)ホテルオークラ東京によるThe Okura TokyoのFFE(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、(株)ホテル日航大阪及び(株)ホテルオークラ福岡の建物であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	5,894	5,894
1年超	30,904	25,009
合計	36,799	30,904

(注) 主なものは(株)ホテル日航大阪及び(株)グランドニッコー東京、(株)ホテルオークラ東京ベイ、(株)ホテルオークラ福岡、(株)ホテルオークラ神戸の土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金には、信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年9ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金・売掛金・買掛金・短期借入金・1年以内返済予定長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*)			
① その他有価証券	3,506	3,506	—
② 関係会社株式	606	3,248	2,642
資産計	4,112	6,754	2,642
(1) 長期借入金	12,805	13,107	302
(2) リース債務	7,396	7,223	△172
負債計	20,201	20,331	130

(*) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,991

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*)			
① その他有価証券	2,378	2,378	—
② 関係会社株式	767	3,022	2,254
資産計	3,146	5,401	2,254
(1) 長期借入金	6,000	6,000	—
(2) リース債務	6,171	5,561	△609
負債計	12,171	11,561	△609

(*) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	1,931

(注1)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,609	—	—	—
売掛金	6,706	—	—	—
合計	31,316	—	—	—

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,580	—	—	—
売掛金	7,333	—	—	—
合計	32,914	—	—	—

(注2)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,026	3,019	3,785	3,000	3,000	—
リース債務	1,557	1,317	1,144	1,132	967	2,834
合計	4,583	4,336	4,929	4,132	3,967	2,834

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,019	3,000	3,000	—	—	—
リース債務	1,161	1,168	1,157	993	1,071	1,780
合計	4,180	4,168	4,157	993	1,071	1,780

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,506	—	—	3,506
資産計	3,506	—	—	3,506

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,378	—	—	2,378
資産計	2,378	—	—	2,378

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関係会社株式	3,248	—	—	3,248
資産計	3,248	—	—	3,248
長期借入金	—	13,107	—	13,107
リース債務	—	7,223	—	7,223
負債計	—	20,331	—	20,331

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関係会社株式	3,022	—	—	3,022
資産計	3,022	—	—	3,022
長期借入金	—	6,000	—	6,000
リース債務	—	5,561	—	5,561
負債計	—	11,561	—	11,561

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,481	489	2,992
小計	3,481	489	2,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	24	38	△14
小計	24	38	△14
合計	3,506	527	2,978

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,353	475	1,877
小計	2,353	475	1,877
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25	38	△12
小計	25	38	△12
合計	2,378	514	1,864

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、主に適格退職年金、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金及び退職一時金を中心とする年金制度を採用していましたが、退職金規程を改訂し、2011年4月1日から適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,922	8,659
勤務費用	519	510
利息費用	69	67
数理計算上の差異の発生額	△58	16
退職給付の支払額	△702	△795
その他	△90	16
退職給付債務の期末残高	8,659	8,474

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	5,658	5,613
期待運用収益	106	105
数理計算上の差異の発生額	53	△148
事業主からの拠出額	321	342
退職給付の支払額	△527	△566
年金資産の期末残高	5,613	5,345

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,582	1,544
退職給付費用	202	203
退職給付の支払額	△217	△244
制度への拠出額	△22	△21
退職給付に係る負債の期末残高(純額)	1,544	1,482

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,006	7,794
年金資産	△6,300	△5,996
非積立型制度の退職給付債務	1,705	1,797
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,884	2,813
退職給付に係る負債	4,590	4,610
退職給付に係る資産	4,699	4,732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△108	△122
	4,590	4,610

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	519	510
利息費用	69	67
期待運用収益	△106	△105
数理計算上の差異の費用処理額	△64	△29
簡便法で計算した退職給付費用	204	207
その他	△62	△68
確定給付制度に係る退職給付費用	559	581

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	34	△194
合計	34	△194

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△169	25
合計	△169	25

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	36.7%	36.6%
株式	20.9%	19.8%
現金及び預金	4.1%	1.9%
一般勘定	32.6%	35.4%
その他	5.7%	6.3%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.7%～0.9%	0.7%～0.9%
長期期待運用収益率	1.5%～2.0%	1.5%～2.0%
予想昇給率	年齢別昇給指数を 使用しております。	年齢別昇給指数を 使用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61百万円、当連結会計年度60百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	591 百万円	642 百万円
前受金	73 "	63 "
未払事業税	116 "	476 "
未払事業所税	59 "	60 "
退職給付に係る負債	1,643 "	1,629 "
役員退職慰労引当金	178 "	184 "
投資有価証券評価損	223 "	229 "
減価償却超過額	139 "	134 "
貸倒引当金	729 "	69 "
資産除去債務	20 "	4 "
減損損失	949 "	930 "
繰越欠損金(注) 2	10,268 "	7,752 "
その他	1,709 "	1,834 "
繰延税金資産小計	16,701 百万円	14,014 百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注) 2	△8,444 "	△7,368 "
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	△4,286 "	△3,450 "
評価性引当額小計(注) 1	△12,731 "	△10,819 "
繰延税金資産合計	3,970 百万円	3,194 百万円
繰延税金負債との相殺	△913 百万円	△1,072 百万円
繰延税金資産の純額	3,056 百万円	2,122 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△219 百万円	△219 百万円
特別償却準備金	△687 "	△547 "
固定資産圧縮特別勘定準備金	△7,555 "	— "
その他有価証券評価差額金	△857 "	△533 "
その他	△174 "	△257 "
繰延税金負債合計	△9,493 百万円	△1,557 百万円
繰延税金資産との相殺	913 百万円	1,072 百万円
繰延税金負債の純額	△8,580 百万円	△484 百万円

(注) 1 評価性引当額が1,911百万円減少しております。この減少の主な内容は、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したこと等によるものであります。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	385	59	58	96	491	9,177	10,268
評価性引当額	△322	△58	△57	△96	△484	△7,425	△8,444
繰延税金資産	62	0	0	—	6	1,752	1,823

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	58	71	96	262	2,886	4,376	7,752
評価性引当額	△57	△71	△96	△232	△2,619	△4,291	△7,368
繰延税金資産	1	—	—	30	267	85	383

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	31.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.2 "	0.1 "
持分法投資損益	△0.8 "	△0.5 "
評価性引当額の増減	△37.2 "	△16.4 "
受取配当金の益金不算入	△0.0 "	△0.3 "
繰越欠損金	1.0 "	4.3 "
子会社との税率差異	0.7 "	1.4 "
賃上げ促進税制による税額控除	△1.0 "	△1.4 "
その他	1.2 "	△0.8 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△5.3 %	17.8 %

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立し、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より防衛特別法人税が創設されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、令和8年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、30.62%から31.52%に変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10百万円、再評価に係る繰延税金負債が287百万円増加し、利益剰余金が17百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、土地再評価差額金が287百万円、法人税等調整額が25百万円それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業	合計
	ホテル事業			レストラン事業		
	宿泊	料理 飲料	その他			
日本	27,034	18,928	26,079	4,322	1,587	77,953
オランダ	2,990	3,117	872	—	—	6,980
その他	—	—	49	—	—	49
顧客との契約から生じる収益	30,025	22,046	27,001	4,322	1,587	84,983
その他の収益	—	—	714	—	—	714
外部顧客への売上高	30,025	22,046	27,716	4,322	1,587	85,698

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他事業	合計
	ホテル事業			レストラン事業		
	宿泊	料理 飲料	その他			
日本	30,950	19,679	28,883	4,133	1,505	85,153
オランダ	3,112	3,140	920	—	—	7,173
その他	—	—	16	—	—	16
顧客との契約から生じる収益	34,063	22,820	29,820	4,133	1,505	92,344
その他の収益	—	—	738	—	—	738
外部顧客への売上高	34,063	22,820	30,558	4,133	1,505	93,082

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債は主に、サービスの提供前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,582百万円	6,706百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	6,706百万円	7,333百万円
契約負債（期首残高）	3,481百万円	3,964百万円
契約負債（期末残高）	3,964百万円	4,823百万円

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	79,787	4,322	84,110	1,587	—	85,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	0	74	312	△387	—
計	79,862	4,322	84,185	1,899	△387	85,698
セグメント利益	7,957	152	8,110	113	8	8,232
セグメント資産	163,586	589	164,175	1,467	△953	164,689
セグメント負債	101,263	661	101,925	549	△646	101,828
その他の項目						
減価償却費	6,010	6	6,017	19	△8	6,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,426	15	1,441	17	—	1,459

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△953百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△646百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額△8百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	87,442	4,133	91,576	1,505	—	93,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	—	68	303	△372	—
計	87,510	4,133	91,644	1,809	△372	93,082
セグメント利益	9,299	194	9,493	122	6	9,622
セグメント資産	159,376	551	159,928	1,265	△1,242	159,951
セグメント負債	90,522	497	91,020	268	△939	90,349
その他の項目						
減価償却費	5,555	7	5,563	12	△6	5,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,227	2	2,230	—	—	2,230

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,242百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△939百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額△6百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
78,655	6,992	49	85,698

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
109,353	2,686	112,039

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
85,878	7,187	16	93,082

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
105,545	2,742	108,287

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産	9,874円66銭	10,881円60銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	62,861	69,601
普通株式に係る 期末の純資産額(百万円)	59,247	65,289
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	3,613	4,312
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1,358円57銭	1,231円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,151	7,389
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,151	7,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,400	29,720	1.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,026	3,019	1.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,557	1,161	1.67	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,805	6,000	1.75	2026年6月25日～2028年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,396	6,171	1.56	2026年4月15日～2037年12月25日
合計	55,185	46,072	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している債務については、平均利率の算定に含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	3,000	—	—
リース債務	1,168	1,157	993	1,071

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,814	17,572
売掛金	940	1,009
前払費用	18	44
短期貸付金	※1 26,527	※1 12,628
未収入金	253	262
その他	8	9
貸倒引当金	△10,750	△5,127
流動資産合計	32,811	26,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 68,559	※2 68,560
減価償却累計額	△12,924	△15,665
建物（純額）	55,634	52,895
構築物	※2 1,523	※2 1,523
減価償却累計額	△464	△560
構築物（純額）	1,058	962
機械及び装置	48	48
減価償却累計額	△22	△26
機械及び装置（純額）	26	21
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	341	342
減価償却累計額	△263	△294
工具、器具及び備品（純額）	77	48
土地	※2 34,333	※2 34,333
建設仮勘定	274	425
有形固定資産合計	91,404	88,686
無形固定資産		
借地権	※2 1,779	※2 1,750
ソフトウェア	47	53
その他	2	3
無形固定資産合計	1,829	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	4,453	3,381
関係会社株式	9,990	9,990
関係会社長期貸付金	—	11,910
長期前払費用	309	307
その他	85	85
貸倒引当金	—	△4,560
投資その他の資産合計	14,839	21,114
固定資産合計	108,073	111,608
資産合計	140,885	138,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 38,447	※1, ※2 40,891
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,026	※2 3,019
未払金	534	1,810
未払費用	46	20
未払法人税等	505	6,905
未払消費税等	181	115
預り金	19	30
賞与引当金	13	21
その他	179	183
流動負債合計	42,953	52,998
固定負債		
長期借入金	※2 12,019	※2 6,000
長期未払金	3,165	3,137
長期預り保証金	2,270	2,270
繰延税金負債	8,818	550
再評価に係る繰延税金負債	9,766	10,053
退職給付引当金	318	349
役員退職慰労引当金	458	488
関係会社事業損失引当金	4,257	2,659
その他	5	5
固定負債合計	41,079	25,516
負債合計	84,033	78,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
特別償却準備金	1,556	1,202
固定資産圧縮積立金	481	462
固定資産圧縮特別勘定積立金	17,119	—
繰越利益剰余金	7,431	28,611
利益剰余金合計	29,040	32,726
株主資本合計	32,640	36,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,083	1,324
土地再評価差額金	22,129	21,842
評価・換算差額等合計	24,212	23,166
純資産合計	56,852	59,492
負債純資産合計	140,885	138,007

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
賃貸収入	※1 5,639	※1 5,637
その他の収入	※1 1,374	※1 1,620
売上高合計	7,013	7,258
営業費用		
人件費	368	374
賞与引当金繰入額	13	21
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
退職給付費用	△12	△6
業務委託費	38	43
水道光熱費	2	1
減価償却費	2,927	2,920
不動産賃借料	134	130
保守・修繕費	83	197
租税公課	990	1,335
その他の経費	201	223
営業費用合計	4,773	5,270
営業利益	2,239	1,987
営業外収益		
受取利息	※1 317	※1 331
受取配当金	153	142
未回収利用券受入益	31	23
その他	13	12
営業外収益合計	516	510
営業外費用		
支払利息	※1 352	※1 470
その他	14	12
営業外費用合計	366	482
経常利益	2,389	2,015
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	—	1,597
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	3,508	1,062
特別利益合計	3,510	2,660
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 0
関係会社事業損失引当金繰入額	469	—
特別損失合計	469	0
税引前当期純利益	5,431	4,675
法人税、住民税及び事業税	900	8,554
法人税等調整額	△315	△7,954
法人税等合計	585	599
当期純利益	4,846	4,076

③ 【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	1,899	496	17,119	2,529
当期変動額									
剰余金の配当									△300
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
固定資産圧縮積立金の取崩							△14		14
特別償却準備金の取崩						△342			342
当期純利益									4,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△342	△14	－	4,902
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	1,556	481	17,119	7,431

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	24,493	28,093	2,381	22,129	24,510	52,604
当期変動額						
剰余金の配当	△300	△300				△300
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
特別償却準備金の取崩	—	—				—
当期純利益	4,846	4,846				4,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△298	—	△298	△298
当期変動額合計	4,546	4,546	△298	—	△298	4,248
当期末残高	29,040	32,640	2,083	22,129	24,212	56,852

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	1,556	481	17,119	7,431
当期変動額									
剰余金の配当									△390
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△17,119	17,119
固定資産圧縮積立金の取崩							△19		19
特別償却準備金の取崩						△353			353
当期純利益									4,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△353	△19	△17,119	21,179
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	1,202	462	—	28,611

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	29,040	32,640	2,083	22,129	24,212	56,852
当期変動額						
剰余金の配当	△390	△390				△390
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
特別償却準備金の取崩	—	—				—
当期純利益	4,076	4,076				4,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△758	△287	△1,045	△1,045
当期変動額合計	3,686	3,686	△758	△287	△1,045	2,640
当期末残高	32,726	36,326	1,324	21,842	23,166	59,492

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、主にホテルの経営・運営並びにそれらに付帯するサービスを提供しております。これらのサービスの提供は、顧客にサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更等による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期貸付金	26,527 百万円	12,579 百万円
短期借入金	12,447 "	14,891 "

※ 2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	56,423 百万円	53,625 百万円
土地	23,737 "	23,737 "
借地権	38 "	37 "
計	80,199 百万円	77,401 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	26,000 百万円	26,000 百万円
長期借入金	15,045 "	9,019 "
(うち、長期借入金)	12,019 "	6,000 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	3,026 "	3,019 "
計	41,045 百万円	35,019 百万円

3 保証債務

(1) 土地建物のリース債務に対する債務保証

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(株)ホテルオークラ神戸	9,987 百万円	8,660 百万円

(2) 敷金代預託者への代預託金額相当額支払い義務に対する債務保証

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(株)ホテルオークラ神戸	1,922 百万円	1,373 百万円

(3) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(株)ホテルオークラ東京	158 百万円	153 百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
関係会社への売上	7,005 百万円	7,214 百万円
関係会社からの受取利息	317 "	326 "
関係会社への支払利息	58 "	79 "

※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
工具、器具及び備品	－ 百万円	0 百万円
計	－ "	0 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2024年 3 月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,757	3,248	1,491
計	1,757	3,248	1,491

当事業年度(2025年 3 月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,757	3,022	1,265
計	1,757	3,022	1,265

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2024年 3 月31日	2025年 3 月31日
子会社株式	8,183	8,183
関連会社株式	50	50
計	8,233	8,233

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4 百万円	6 百万円
未払事業税	34 "	403 "
貸倒引当金	4,009 "	3,052 "
退職給付引当金	96 "	107 "
役員退職慰労引当金	138 "	150 "
関係会社株式評価損	1,300 "	1,338 "
投資有価証券評価損	124 "	127 "
減価償却超過額	2 "	2 "
借地権	72 "	83 "
関係会社事業損失引当金	1,456 "	838 "
繰越欠損金	131 "	— "
その他	73 "	69 "
繰延税金資産小計	7,444 百万円	6,180 百万円
評価性引当額	△6,963 百万円	△5,441 百万円
繰延税金資産合計	480 百万円	739 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△212 百万円	△212 百万円
特別償却準備金	△687 "	△547 "
固定資産圧縮特別勘定 準備金	△7,555 "	— "
その他有価証券評価差額金	△843 "	△530 "
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△9,299 百万円	△1,290 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△8,818 百万円	△550 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	31.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.0 "	0.0 "
住民税均等割等	0.0 "	0.0 "
受取配当金益金不算入額	△0.0 "	△0.8 "
評価性引当額の増減	△19.8 "	△17.2 "
その他	△0.0 "	△0.7 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	10.7 %	12.8 %

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立し、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より防衛特別法人税が創設されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、令和8年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、30.62%から31.52%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が25百万円、再評価に係る繰延税金負債が287百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10百万円増加、固定資産圧縮積立金が5百万円、特別償却準備金が11百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、土地再評価差額金が287百万円それぞれ減少しております。

（収益認識関係）

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本空港ビルデング(株)	270,400	1,111
		(株)ホテル新羅	213,823	837
		日鉄興和不動産(株)	2,574	301
		(株)ニッピ	28,098	160
		第一生命ホールディングス(株)	119,600	135
		西戸崎開発(株)	26,086	29
		(株)リーガルコーポレーション	10,000	24
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,968	16
		日本航空(株)	800	2
		ANAホールディングス(株)	400	1
		その他4銘柄	15,525	2
計			691,274	2,622

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	葵町特定目的会社	15,192口	759
計			15,192口	759

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	68,559	1	—	68,560	15,665	2,740	52,895
構築物	1,523	—	—	1,523	560	95	962
機械及び装置	48	—	—	48	26	4	21
車輛運搬具	1	—	—	1	1	—	0
工具、器具及び備品	341	3	1	342	294	33	48
土地	34,333 (31,895)	—	—	34,333 (31,895)	—	—	34,333
建設仮勘定	274	284	133	425	—	—	425
有形固定資産計	105,081	289	135	105,234	16,548	2,873	88,686
無形固定資産							
借地権	2,014	—	—	2,014	263	28	1,750
ソフトウエア	90	23	—	114	60	17	53
その他	16	1	—	17	14	0	3
無形固定資産計	2,121	25	—	2,146	338	47	1,807
長期前払費用	351	39	38	352	14	14	338 (31)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 修繕積立金 257 百万円

2 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 長期前払費用の差引当期末残高の括弧金額(内書)は、貸借対照表日から起算して1年以内に償却されるものであるため、貸借対照表においては、流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,750	—	1,062	—	9,687
関係会社事業損失 引当金	4,257	—	1,597	—	2,659
賞与引当金	13	21	13	—	21
役員退職慰労引当金	458	49	18	—	488

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																										
定時株主総会	6月中																										
基準日	3月31日																										
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券																										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																										
1単元の株式数	—																										
株式の名義書換え																											
取扱場所	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 株式会社ホテルオークラ 総務人事部総務課																										
株主名簿管理人	なし																										
取次所	なし																										
名義書換手数料	無料																										
新券交付手数料	なし																										
単元未満株式の買取り																											
取扱場所	—																										
株主名簿管理人	—																										
取次所	—																										
買取手数料	—																										
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。																										
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり進呈しております。 宿泊ご招待券（朝食付） <table> <tr> <td>10,000株以上20,000株未満</td><td>1枚</td></tr> <tr> <td>20,000株</td><td>2枚</td></tr> <tr> <td>以降20,000株毎</td><td>1枚ずつ加算</td></tr> </table> ご招待券の枚数に応じ、次のホテルでご利用いただけます。 ・1枚: ホテルオークラ東京ベイ/ホテルオークラ京都/ホテルオークラ神戸/ホテルオークラ福岡 ・2枚: The Okura Tokyo(オークラ プレステージタワー) ・3枚: The Okura Tokyo(オークラ ヘリテージウィング) オークラホテルズ&リゾーツ 宿泊ご優待券 <table> <tr> <td>1,000株迄</td><td>1枚</td></tr> <tr> <td>1,001株以上5,000株迄</td><td>2枚</td></tr> <tr> <td>5,001株以上20,000株迄</td><td>3枚</td></tr> <tr> <td>20,001株以上50,000株迄</td><td>5枚</td></tr> <tr> <td>50,001株以上100,000株迄</td><td>10枚</td></tr> <tr> <td>100,001株以上200,000株迄</td><td>20枚</td></tr> <tr> <td>200,001株以上500,000株迄</td><td>50枚</td></tr> <tr> <td>500,001株以上600,000株迄</td><td>60枚</td></tr> </table> ホテルオークラエンタープライズ ギフト商品 <table> <tr> <td>500株未満</td><td>1,500円</td></tr> <tr> <td>500株以上10,000株未満</td><td>3,600円</td></tr> </table>	10,000株以上20,000株未満	1枚	20,000株	2枚	以降20,000株毎	1枚ずつ加算	1,000株迄	1枚	1,001株以上5,000株迄	2枚	5,001株以上20,000株迄	3枚	20,001株以上50,000株迄	5枚	50,001株以上100,000株迄	10枚	100,001株以上200,000株迄	20枚	200,001株以上500,000株迄	50枚	500,001株以上600,000株迄	60枚	500株未満	1,500円	500株以上10,000株未満	3,600円
10,000株以上20,000株未満	1枚																										
20,000株	2枚																										
以降20,000株毎	1枚ずつ加算																										
1,000株迄	1枚																										
1,001株以上5,000株迄	2枚																										
5,001株以上20,000株迄	3枚																										
20,001株以上50,000株迄	5枚																										
50,001株以上100,000株迄	10枚																										
100,001株以上200,000株迄	20枚																										
200,001株以上500,000株迄	50枚																										
500,001株以上600,000株迄	60枚																										
500株未満	1,500円																										
500株以上10,000株未満	3,600円																										

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自	2023年 4 月 1 日	2024年 6 月28日
		至	2024年 3 月31日	関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第82期中)	自	2024年 4 月 1 日	2024年12月25日
		至	2024年 9 月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月20日

株式会社 ホテルオークラ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安部 里史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将彦

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ホテル事業に係る固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度末において、有形固定資産を108,287百万円、無形固定資産を2,267百万円計上しており、総資産の69%を占めているが、これらは主としてホテル事業に係るものである。 会社及び連結子会社は各事業所を資産グループの単位としており、経営環境の悪化により減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が各資産グループの帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。 減損損失を認識するかどうかの判定に使用する将来キャッシュ・フローは、各事業所の収支計画を基礎としている。また、将来キャッシュ・フローの見積期間は、主要な資産の経済的残存耐用年数に基づいて決定している。 将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、収支計画の単位となる各資産グループの属するホテルにおける、客室単価や稼働率である。 これらの重要な仮定は、資産グループごとに特徴があり、その予測に不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、ホテル事業に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。 ・各資産グループの将来キャッシュ・フローの見積期間について、固定資産台帳を閲覧して会社が特定した主要な資産の合理性を検討し、当該資産の経済的残存耐用年数と比較した。 ・将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる収支計画との整合性を検討した。 ・経営者の収支計画策定の見積りプロセスの有効性の評価及び見積りに対する経営者の偏向の兆候の有無の検討を実施するために、過年度における収支計画と実績を比較した。 ・収支計画の基礎となる重要な仮定である客室単価や稼働率に対して、以下の手続を実施した。 －経営者が見込んでいる売上高の回復シナリオについて、経営者等に質問するとともに、利用可能な外部データとの比較を行った。 －過去実績からの趨勢分析を実施した結果と、客室単価や稼働率を比較した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りに一定の不確実性を織り込んだ場合の監査人による独自の見積りを行い、減損損失の認識の判定に与える影響を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月20日

株式会社 ホテルオークラ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安部 里史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将彦

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの2024年4月1日から2025年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回

ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。